

千葉ニュータウン 街づくり半世紀

2月定例県議会一般質問

田中宗隆県議（白井市選出、6期）は「継続は力」を信条に、市民誰もが住んで良かったと思えるようなふるさとづくりに全力を上げています。2月定例県議会では一般質問を行い、県企業庁が手がけてきた千葉ニュータウン事業や個人県民税の徴収対策、国民健康保険の都道府県化問題などについて、現状や今後の方針を森田知事らに質しました。田中県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。

田中議員 千葉県のインフラ整備を56年間にわたり担ってきた企業庁の事業の大きな柱の一つとして、北総地域の発展に大きく貢献してきたのが、千葉ニュータウン事業。昭和44年に新住宅市街地開発事業として認可を受け、昭和53年には宅地開発公社、現、独立行政法人都市再生機構が参画し、それぞれの得意分野を生かして、車の両輪となって事業が進められてきた。

事業開始から現在までの約半世紀の間、オイル・ショックなどわが国の社会・経済情勢の変化や用地取得の難航などにより、事業規模や計画人口が大幅に見直されるなど、紆余曲折があった。事業の計画面積は当初の2912ヘクタールから1930ヘクタールに、計画人口も34万人から14万3300人へと縮小された。

一方、昭和63年に特定業務施設用地が導入され、従来の住宅中心の街づくりから、「住み、働き、学び、憩う」様々な機能を備えた自立都市としての街づくりが進められてきた。

さらには、成田スカイアクセスの開業や、北千葉道路の一部供用開始など、交通インフラの拡充が図られ、大型の商業施設や物流施設の立地も相次ぎ、近隣地域からも多くの人々が訪れて大変活気が出てきている。

リーマンショック後に落ち込んでいた個人向けの住宅需要も、最近では好調に推移している。



登壇し、一般質問を行う田中宗隆県議

事業、平成30年度に幕引き

未処分土地197ヘクタール

経済情勢の変化や用地取得の難航などにより、事業規模や計画人口が大幅に見直されるなど、紆余曲折があった。事業の計画面積は当初の2912ヘクタールから1930ヘクタールに、計画人口も34万人から14万3300人へと縮小された。

企業庁長 千葉ニュータウンでは、これまでに約983ヘクタールの土地を処分してきました。今年度は、昨年7月にメガソーラー用地として北総線沿線の土地、約15ヘクタールの貸付けを行ったほか、年度末までに約50ヘクタールの分譲を見込むなど、概ね順調に進んでいるところだ。

田中議員 企業庁が終わりを迎えるにあたり、千葉ニュータウン事業をどのように考えているか。

企業庁長 千葉ニュータウン事業が始まったのは昭和40年代、まさに高度経済成長期の時期でございました。人口が大都市圏に集中し、千葉県でも住宅数の不足や乱開発が心配されている時でございました。

そうした中で、交通インフラや生活利便施設が整い、住環境の優れた住宅地等を提供し、9万4千人を越える人々が暮らす街づくりが出来たことについては、一定の役割を果たせたものと考えています。

田中むねたか県議プロフィール

略歴

- 昭和37年3月 宮崎県立小林高校卒
- 昭和41年3月 駒沢大学卒
- サラリーマン生活9年
- 国会議員秘書19年
- 平成7年4月 千葉県議会議員当選（現在6期目）
- 平成23年5月 第63代県議会副議長

現職

- 県議会 商工労働企業常任委員会委員
- 白井市体育協会会長

田中議員 東京都心と成田空港の間に位置する千葉ニュータウンはまだまだポテンシャルのある地域。今後とも千葉ニュータウン、そして北総地域の発展に引き続き取り組んでいきたい。

●お一人おひとりの声を県政に届けます

田中宗隆 後援会 事務所

〒270-1435 白井市清水口3-41-9
TEL.047-492-1611
FAX.047-492-5828



田中宗隆県議が再質問を行う様子

滞納個人県民税 県が直接徴収

3年間で8億5千万円

ら天引きすることを徹底するなど、市町村と一体となった取り組みを進めていると聞いている。

さらに、市町村では、徴収が困難な事案については、県が事務を引き継ぎ、直接徴収を行っているとも聞いている。

そこだろうか、個人県民税の徴収対策として、県が市町村から徴収困難事案を引き継いで直接徴収を行っているが、これまでの成果はどうか。

総務部長 個人県民税の徴収引継ぎに関する実績としては、事業を開始した平成25年度から27年度までの3年間で、延べ1394件、約21億1千万円の引継ぎを受け、本年1月までに、市町村民税と合わせて税額で7億8千万円、延滞金で7千

万円、合計で8億5千万円を徴収したところです。

なお、引継ぎを実施した市町村数は、平成25年度の17市町村から、27年度には27市町村に拡大しているところ。

田中議員 個人県民税の滞納額の縮減には、市町村による徴収努力も欠かせないと思うが、県はどのような

に市町村を支援していくのか。

総務部長 県では、来年度も徴収引継ぎを継続して実施していくとともに、市町村の徴収技術の向上や人材育成を図るため、「千葉県滞納整理推進機構」を活用し

て、滞納整理等に係る研修や先進的な徴収事例の情報提供などを行うほか、市町

国民健康保険の都道府県化

「広域化準備室」を設置

田中議員 平成30年度からの国民健康保険の都道府県化に向けて、県では今後どのように準備を進めていくのか。

健康福祉部長 県では、

平成30年度からの都道府県化に向け、財政運営の仕組みづくりや、統一的な「運営方針」の決定など、様々な準備を市町村と調整しながら、着実に進める必要があります。

このため、本年度中に財政安定化のための基金を設置し、段階的に積み立てを進めていくほか、来年度からは、保険指導課内に「国保広域化準備室」を新たに設置し、組織体制の強化を図ることとしました。

今後は、市町村から徴収する「納付金」の具体的な算定基準など、多岐にわたる財政運営の制度設計等について、市町村等との協議を重ねながら、新制度への円滑な

村から研修生を積極的に受け入れるなど、市町村支援に努めてまいります。

また、市町村税務職員の士気の高揚に資するため、平成28年度から、市町村の税務担当職員などを対象として知事表彰等を行うことを予定しています。

田中議員 個人県民税の徴収対策について、引き続き、手を緩めることなく、また、市町村職員の意識高揚も図りながら、しっかりと取り組んでいただきたい。

し、30年度以降も引き続き国保制度についての必要な検討を進め、財政支援の拡大など必要な措置を行うよう

う、あらゆる機会を通じて意見を言ってもらいたいと思います。

農商工連携支援へ アドバイザー増員

田中議員 農商工連携について、農商工連携を進める上で事業者が抱える主な課題はどのようなものか。また、その解決にあたり、どのような対応をしているのか。

知事 農商工連携の支援については、商品の開発から販路を獲得するまでの各過程において生じる課題を丁寧に吸い上げ、これを踏まえ、きめ細やかに対応していくことが、円滑な事業化を図る上で重要と認識しています。

これらの課題への対応も視野に、本年度、営業実務の指導等に経験の豊富なアドバイザーを1名増員し、支

援体制の強化を図ったところ。

アンテナショップ
29日間で15万人来場

田中議員 期間限定で丸の内に開設したアンテナショップの来場者数や売上高はどうだったのか。また、どのような検証結果が出ているのか。

商工労働部長 昨年、丸の内に開設したアンテナショップには、44市町村を含む66団体が出展し、来場者数は、29日間で約15万人、物産販売では、約1千万円の売上がありました。

県産品の販売面では、包装デザインの良いスイーツが20代を中心に人気となり、落花生や海苔などの定番商品は主に中高年層の人気を集めました。一部の商品は補充が追いつかないなどの課題を残しました。

として、今後どのように取り組んでいくのか。

健康福祉部長 本年度早期移行を進めてきた総合事業については、従来のサービスだけでなく、NPOやボランティアなどによる様々なサービスの創出に向け、来年度以降も市町村の取り組みを支援していくこととします。

また、地域包括ケアの推進において重要な医療と介護の連携については、資源が少なく実施に苦慮している地域を中心に、県が広域的な調整を進めています。

地域包括ケア 高齢者を地域で支える 本県取り組み、全国有数

田中議員 地域包括ケアの推進について、介護予防・日常生活支援総合事業の本県の取り組み状況はどうか。

健康福祉部長 介護予防・日常生活支援総合事業は、高齢者を含め地域の多様な主体が支援を必要とする方の様々なニーズに応え、高齢者を地域で支えていく

ための事業であり、できるだけ早期に取り組むことが重要と考えています。

このため県では、市町村に對し、事業実施のための具体的な事務の進め方や、県内外の先進自治体等から講師を招き、6回にわたって集中的に説明会を開催し、総合事業への早期移行を支援してきました。

その結果、年度当初の4つの市に対し、県内の自治体の半数を超える29の市町村が本年度中の事業実施に至ったところであり、これは、市町村数においても、また、その割合においても、全国トップクラスの取り組み状況となつています。

田中議員 地域包括ケアシステムの構築に向けて、県